

201226013A

厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業

HIV感染予防対策の個別施策層を対象にしたインターネットによるモニタリング調査・
認知行動理論による予防介入と多職種対人援助職による支援体制構築に関する研究

平成24年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 日高 庸晴

宝塚大学看護学部

平成25(2013)年3月

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策研究事業

HIV 感染予防対策の個別施策層を対象にした
インターネットによるモニタリング調査・認知行動理論による
予防介入と多職種対人援助職による支援体制構築に関する研究

平成 24 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 日高 庸晴
宝塚大学看護学部
平成 25(2013)年 3 月

目 次

I. 総括研究報告

- HIV 感染予防対策の個別施策層を対象にしたインターネットによるモニタリング調査・
認知行動理論による予防介入と多職種対人援助職による支援体制構築に関する研究……………1
研究代表者:日高 庸晴(宝塚大学看護学部)

II. 分担研究報告

1. 学校教育におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究……………13
研究代表者:日高 庸晴(宝塚大学看護学部)
2. 学校教育における MSM と HIV 感染予防……………83
研究協力者:森川 英子(甲南女子大学看護リハビリテーション学部)
3. インターネットによる MSM の HIV 感染予防に関する行動疫学研究—REACH Online 2012—……………92
研究分担者:嶋根 卓也(国立精神・神経医療研究センター)
4. 保健師におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究……………147
研究分担者:和木 明日香(千里金蘭大学看護学部)
5. 臨床心理士におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究……………189
研究分担者:松高 由佳(広島文教女子大学人間科学部)
6. 認知行動理論(CBT)による HIV 予防介入研究……………216
研究分担者:古谷野 淳子(新潟大学医歯学総合病院)

III. 研究成果の刊行に関する一覧表

I . 総括研究報告

**HIV 感染予防対策の個別施策層を対象にしたインターネットによるモニタリング調査・
認知行動理論による予防介入と多職種対人援助職による支援体制構築に関する研究**

H24-エイズ一般-005

総括研究報告書

研究代表者：日高 庸晴（宝塚大学看護学部 准教授）

研究分担者：嶋根 卓也（国立精神・神経医療研究センター 室長）

和木明日香（千里金蘭大学看護学部 講師）

松高 由佳（広島文教女子大学人間科学部 講師）

古谷野淳子（新潟大学医歯学総合病院感染管理部 特任助教）

研究要旨

MSM を対象にした国内・欧米の先行研究によれば、MSM の学齢期におけるいじめ被害や社会的疎外感、自尊感情の低さや抑うつ、自殺念慮・自殺未遂など精神的健康に関わる健康課題を抱える者の割合が概して高いこと、これらの精神的健康問題の延長線上に HIV 感染リスク行動があることが指摘されている。言い換えれば、生育歴における困難な出来事が成人後の精神的健康問題にも色濃く影響を与え、予防的保健行動を阻害することにつながり、HIV 感染の脆弱性を高めているという指摘も数多くされている。また、MSM における HIV 抗体検査受検行動はインターネット調査の結果によれば、生涯受検割合はおよそ 50%前後、過去 1 年間の受検割合は 20~30%であることがわかっている。MSM にとって受検しやすい検査環境が整備されつつある、あるいは検査機関が多数存在して複数の選択肢があると推測される都市部在住者においては、受検割合は高まる傾向がある。しかしながら検査環境の整備が十分でないことや、非異性愛である性的指向に対する差別や偏見などの社会的問題がより存在されると考えられる地方都市では、受検割合の上昇には未だ課題が残っている。

わが国における効果的な HIV 対策の実施に資するためには、個人の持つリスク要因と集団の持つリスク要因（例えば規範など）を可能な限り明確化すると共にその対策を集中的に講じることであろう。本研究ではわが国における既存の MSM 対象 HIV 予防対策の空洞を補完すると同時に、さらなる推進のために、インターネットを用いたモニタリング調査や予防介入を実施することに加えて、MSM の HIV 予防推進のために教育・保健医療・心理の対人援助職（教員・保健師・臨床心理士）を対象に、性的指向と性同一性障害や HIV/AIDS 教育に関する意識・認識・対応経験の実態を明らかにすると同時に、MSM 支援のためのスキル開発等の支援体制を構築することを目的に、5 つの研究課題を実施した。 1) 学校教育におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究（研究分担者：日高庸晴）、2) インターネットによる MSM の HIV 感染予防に関する行動疫学研究（嶋根卓也）、3) 保健師におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究（和木明日香）、4) 臨床心理士におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究（松高由佳）、5) 認知行動理論（CBT）による HIV 予防介入研究（古谷野淳子）

研究分担者（分担掲載順）：

嶋根卓也（国立精神・神経医療研究センター 室長）

和木明日香（千里金蘭大学看護学部 講師）

松高由佳（広島文教女子大学人間科学部 講師）

古谷野淳子（新潟大学医歯学総合病院 特任助教）

研究協力者（50音順）：

岩井美詠子（個人事務所 ダブルアイズ代表）

内野悌司（広島大学保健管理センター）

小楠真澄（九州大学病院精神科神経科）

川目漱一郎（特定非営利活動法人 SHIP）

喜花伸子（広島大学病院エイズ医療対策室）

後藤大輔（MASH 大阪、エイズ予防財団）

町登志夫（MASH 大阪、エイズ予防財団）

中村文昭（MASH 大阪、エイズ予防財団）

西川歩美（ネットワーク医療と人権）

西村由実子（関西看護医療大学）

早津正博（新潟大学医歯学総合病院）

星野慎二（特定非営利活動法人 SHIP）

松崎良美（津田塾大学国際関係学研究科）

森川英子（甲南女子大学看護リハビリテーション学部）

A. 研究目的

わが国の HIV/AIDS サーベイランス開始以来感染の拡大が注目される Men who have Sex with Men (MSM) であるが、その流行は都市部から地方都市へ徐々に拡大している。また、1990 年代後半のインターネット利用拡大や近年のスマートフォンの出現により、MSM の性行動や HIV 感染リスク行動も多様化細分化されるようになってきている。研究代表者が MSM を対象にこれまでに実施した全国インターネット調査では、HIV 抗体検査受検行動には地域差や年齢階級による違いが観察されているが、一方でコンドーム常時使用割合は 2003 年の調査以来現在においても全国平均でほぼ一定であること等が示されている。また、MSM のカミングアウトに関わる心理的葛藤やメンタルヘルスに関わること、学齢期における男性同性間の HIV 予防教育や多様なセクシュアリティ

に関する情報提供が圧倒的に不足していることなどが再現性のある調査結果として示されている。そこで本研究では MSM の HIV 予防対策を推進するために、インターネットを用いたモニタリング調査や予防介入を実施すること、MSM の HIV 予防の推進のために教育・保健医療・心理の対人援助職（教員・保健師・臨床心理士）を対象に、性的指向と性同一性障害や HIV/AIDS 教育に関する意識・認識・対応経験の実態を明らかにすると同時に、MSM 支援のためのスキル開発等の支援体制を構築することを目的とした。そのため今年度は、1) 学校教育におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究、2) インターネットによる MSM の HIV 感染予防に関する行動疫学研究、3) 保健師におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究、4) 臨床心理士におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究、5) 認知行動理論（CBT）による HIV 予防介入研究の 5 研究を実施した。研究目的は以下の通りである。

研究 1：教員の性的指向と性同一性障害や HIV/AIDS 教育に関する意識・認識・対応経験について実態を明らかにすること、研修を通じて MSM をはじめとするセクシュアルマイノリティに対する理解の促進や受容的態度を涵養することである。

研究 2：MSM における HIV 感染予防行動の動向把握と、その関連要因を明らかにすることである。MSM の HIV 検査行動のさらなる促進が必要であることや、改正エイズ予防指針において薬物乱用者が個別施策層として位置づけられたことを踏まえ、今年度は MSM における HIV 抗体検査行動の阻害要因の探索、および薬物使用が HIV 感染リスクに与える影響の検討に重点を置いた。

研究 3：保健所等に勤務する保健師を対象に、セクシュアリティ理解を促進し、HIV 検査現場での援助スキルを向上させることを目的とした教育プログラムを開発・提供し、わが国におけ

る MSM に対する HIV 予防対策の強化に貢献することである。平成 23 年度の近畿圏の全保健師に対する実態調査の知見やこれまでの先行研修の実施状況等を踏まえ、平成 24 年度は研修プログラム策定・実施し、その効果を測定することを目的とした。

研究 4：MSM において、メンタルヘルスの悪化や薬物使用経験などの心理社会的問題と HIV 感染リスク行動との関連が明らかとなっている。心理支援の専門家（臨床心理士）が MSM への支援を適切に行えるようになることが HIV 予防に寄与する要因の一つと考えられる。そこで本研究は、心理的支援の専門家である臨床心理士のセクシュアリティ理解や援助スキルの実態把握を試み、それらを向上させるにはどのような介入が必要かを検討した。なお、性行動が活発となる青年期の MSM への支援は重要と考え、大学の学生相談に従事する臨床心理士を対象とした。

研究 5：認知行動理論（CBT）に基づいて開発した MSM 対象の対面型 HIV 予防介入プログラム“REACH Onsite2012”をコミュニティセンターとの協働で実施し、その効果評価を行うことである。

B. 研究方法

研究 1：西日本 D 市および東日本 E 県の教育委員会および教科研究会の協力を得て、無記名自記式質問紙による悉皆調査を実施した。質問紙は平成 23 年度実施版とほぼ共通化し、HIV/AIDS 教育の実態把握など一部に新項目を追加した。またワークショップ型による教職員研修は神奈川県内の 3 高校の教職員を対象に人権研修の一環で実施した。研修プログラムは研究班と NPO 法人 SHIP との共同で開発し、ファシリテーターは SHIP スタッフであるセクシュアルマイノリティ当事者が担った。1 回あたりの研修時間は 90～120 分であり、教職員は 7～10 人程度の小グループに分かれてグループディスカッションに参加した。

研究 2：Secure Socket Layer（SSL）によって保護された調査用 Web サイトに無記名自記式質問票を掲示し、バナー広告等を通じて、対象者を募集した。スマートフォン等の携帯端末を通じたインターネット接続が急増する近年のインターネット事情を考慮し、携帯端末を通じた情報収集を試みた。実施期間中に計 10,998 件の回答があり、除外基準に当てはまる 1,141 件を除き、計 9,857 名（平均年齢 30 歳、居住地は全都道府県に分布、スマートフォンからの回答 73%）の MSM を有効回答とした。

研究 3：①研修プログラムの策定：平成 23 年度の質問紙調査の知見、既存の HIV 関連研修の実施内容の検討、NPO 法人関係者・CBO メンバー・行政関係者・保健師等からの専門的助言を受け、一日の研修プログラムを策定した。②研修実施とその効果測定：比較対象群ありプレポストデザイン研究とし（研修あり群・非実施群）研修前後・研修後 1、3 ヶ月の評価を無記名自記式質問票を用いて実施した。質問紙の構成は①基本属性②MSM 対応について③陽性告知時支援だった。自由記載については定性的分析法で分析を行った。

研究 4：中四国・近畿地方の 4 年制大学で学生相談業務に従事する臨床心理士（または「大学カウンセラー」の資格を持つ者）に無記名自記式質問紙調査を実施した。質問紙構成は平成 23 年度に行った予備調査結果から、同性愛・性同一性障害・HIV や検査に関する知識、専門的教育を受けた経験の有無、自己学習経験、学生相談でのセクシュアルマイノリティのケース経験の有無などを問う項目から質問紙を設計した。調査実施にあたり、文部科学省ホームページの大学リストをもとに上記 2 地方の大学に 1 校ずつ電話やメールで連絡を取り、本研究の調査対象者となる学生相談担当の有無とその人数を確認した。確認が取れた大学のうち質問紙送付の同意が得られた学生相談機関に、質問紙を送付した（中四国地方 128 名、近畿地方 356 名、合計 484 名分）。

研究 5：性的場面でリスク行動を自らに容認するような認知をより合理的なものに変化させることによって、セーフターセックスへの動機づけや自信を高め、行動変容をもたらすことを狙いとした個別面接プログラム（1 回のみのセッション、所要時間約 40 分）を実施した。対象者のリクルートは横浜と大阪のコミュニティセンター（SHIP、dista）での直接勧誘およびインターネット上の研究ホームページを通じて行った。研究参加者の取り込み基準は、①20 歳以上の MSM、②HIV 感染状況が不明または抗体検査陰性、③過去 6 ヶ月の間にコンドーム不使用のアナルセックス（Unprotected Anal Intercourse, 以下 UAI）が 1 回以上あることとした。効果評価はシングルデザインで前後比較を行うために、2 ヶ月前、1 ヶ月前、直前、直後、1 ヶ月後、2 ヶ月後の 6 回、web アンケート（直後のみ紙面）を行い、セーフターセックスに関連する自己効力感、認知、直近 1 ヶ月間の性行動について測定した。共通の対応をするためのトレーニングを受けた臨床心理士 4 名が面接を実施し、リクルートや応募受付・応募者との連絡調整・会場提供・使用資材制作はコミュニティセンタースタッフの協力を得た。

C. 研究結果

研究 1：質問紙回収数 1,686 部であり、有効回収率は 58.9%であった。自治体分布は D 市 14.1%、E 県 85.9%であった。教員の年代は 20 代 26.2%、30 代 22.8%、40 代 21.6%、50 代以上は 29.0%であった。全体の平均年齢は 40.39 歳（SD=11.9）、教員としての平均経験年数は 17.7 年（SD=12.2）、男性 54.8%、女性 45.2%であった。全体の 97%以上が「男女の身体の違い」「第二次性徴」「妊娠・出産」「薬物乱用」「性感染症」「HIV/AIDS」について教育現場で教える必要性を感じる一方、「同性愛」は 65.6%、「性同一性障害」は 74.3%であり、他項目と同程度には必要性を認識していなかった。職種別（養護教諭と保健体育教員）で比較する

と「同性愛」「性同一性障害」については職種による教える必要性の認識の違いはさほどなかったが、E 県養護教諭における認識は D 市養護教諭や E 県保健体育教員よりも高いことが示された。

また、全体の 11.8%が同性愛に関して、14.9%が性同一性障害についてこれまでに生徒と関わりの経験があったと回答している。関わった経験がある教員の対応内容や他機関等との連携についての方法は、「他の教員に相談した」51.4%、次いで「ネットや本で情報収集」32.2%、「養護教諭に相談した」26.4%、「スクールカウンセラーに相談した」23.8%、「友人や知人に相談した」7.4%であった。保健医療職や専門の NPO などに相談するより、身近なところで他の教員や養護教諭に相談して情報収集している傾向がみられた。

ワークショップ型研修には 195 人の教職員の参加があり、事後アンケートには 145 人（74.4%）から回答を得た。教員生活にとって研修が「価値有り」が 54.5%、「極めて価値有り」が 28.3%と大半を占め、研修の時間量については、「適当」が 62.1%、「やや少」が 18.6%、「時間が少なすぎる」が 2.8%であった。研修の難易度については、「適当」が 82.8%と大半を占めた。

研究 2：対象者の 54.6%が検査生涯未受検歴群であり、過去 1 年以内受検群は 22.4%であった。検査未受検者がこれまでに HIV 抗体検査を受検しなかった主な理由として、「忙しく、時間がないから（33.4%）」、「検査に行くのが面倒くさいから（29.8%）」、「陽性結果が出たら怖いから（23.3%）」、「自分の HIV 感染の状況を知りたくないから（14.2%）」が挙げられた。また、検査未受検者は、HIV/AIDS に関するメディア曝露が低く、MSM における HIV/AIDS 流行認識が低く、MSM 同士で話題にする機会も少なかった。一方、「彼氏・パートナー（64.1%）」や「MSM の友達（35.8%）」といった身近な存在に HIV 抗体検査をすすめられたいと考えていた。一方、コンドーム非常用群は、コンドー

ム常用群と比べ、性交時の薬物使用割合が高かった。覚醒剤や5-MeO-DIPTのような規制薬物のみならず、脱法ドラッグ（ハーブ等）も性交時の薬物使用割合がコンドーム非常用群において高かった。また、薬物を一緒に使用する相手としては「ゲイの友人・知人（58.8%）」が最も多く、薬物の使用場所としては「ホテル・ラブホテル（46.6%）」が最も多かった。

研究3：MSM理解促進とHIV陽性者の支援能力の向上の2点をテーマとした1日研修を企画した。近畿圏4自治体の協力で、研修を4回実施し延べ69名の参加が得られた。平成25年2月1日の時点で研修前、研修後、研修1ヶ月後の回答がすべてあった研修あり群39名、研修なし群65名を対象に分析を行った。

対象者の平均年齢は研修あり群40.7歳（SD=9.1）、研修なし群39.3歳（SD=11.08）であり、2群間に差はなかった。同性愛に対する感じ方を25項目からなる既存の尺度（JIHP尺度：10点満点で点数が低いほど同性愛に対する嫌悪・偏見が少ない）で尋ねた。研修あり群の得点は、研修前38.6点、研修後35.5点、研修1ヶ月後34.8点だった。研修あり群内のJIHP総得点の対応サンプル t 検定結果は、前後（ $p=0.004$ ）、前1ヶ月後（ $p=0.015$ ）、後1ヶ月後（ $p=0.728$ ）となっており、抵抗感は減少しその後、継続したことを示している。MSM対応の自信に関する研修あり群・なし群の変化量群間比較では、研修前後（ $p=0.010$ ）、前1ヶ月後（ $p=0.002$ ）、後1ヶ月後（ $p=0.558$ ）と有意な結果が得られた。また、MSM対応の自信を従属変数としたクロス集計では、MSM対応経験があること、MSM陽性告知に関わった経験があること、JIHP得点が低いこと、陽性者対応自信があることとの有意な関連が見られた（ $p<0.05$ ）。14項目で尋ねた陽性者支援に関する知識の総得点は、研修あり群で研修前11.2点、なし群で10.5点、研修1ヶ月後には研修あり群で12.0点、なし群で11.1点であった。陽性支援知識のあり群・なし群の変化量群

間比較では、研修前後（ $p=0.049$ ）に有意な研修効果が認められた。陽性者対応の自信についても、研修前後の群間比較（ $p=0.037$ ）に有意な効果が認められた。陽性者支援自信を従属変数としたクロス集計では、HIV研修の受講歴、MSMのHIV検査受験者・相談者対応経験があること、MSMの陽性告知に関わった経験があること、MSM対応の自信との間に有意な関連が見られた（ $p<0.05$ ）。自由記載の定性分析では「じっくり話を聴くようになった」や「告知マニュアルの作成を始めた」など利用者が求めるものや提供することを考えて行動に移しているという変化が研修参加者に確認された。

研究4：有効回答数は321名（66.3%）、平均年齢43.1歳（SD=11.0）、臨床経験平均13.8年（SD=9.4）であった。学生相談でゲイ男性の相談対応経験割合は21.6%、バイセクシュアル男性については6.3%であった。HIVや検査の知識項目では、「日本国籍の新規HIV感染者の約7割が男性間性的接触である」は正答率16.9%と低率、同性愛・性同一性障害の知識では「同性愛は精神的な病気」など基本的項目の正答率は約8割と高かったが、臨床的関わりに関する知識項目では、性同一性障害に関する正答率が76.6%に対し、同性愛に関する正答率は22.3%と低かった。

大学院の専門養成課程で同性愛の教育を受けた割合は12.8%であった。回答者の67.3%が同性愛の心理臨床に関する自己学習経験ありと回答したが、自己学習の有無では同性愛に関する基本的な知識項目の正答率に有意差がみられた一方、臨床的関わりに重要な知識項目の正答率に有意差はなかった。男性同性愛／両性愛のケース担当への態度項目では、「セックスの話題が語られたら抵抗なく傾聴できる」に「あてはまらない・どちらかといえばあてはまらない」と回答した割合は32.7%、「HIVに感染したので相談したいと言われたらどう対応すればいいか不安」に「あてはまる・どちらかといえばあてはまる」と回答は50.7%であった。

研究 5：応募者 53 名（横浜 35 名、大阪 18 名。77%が web 経由での応募）中、面接日程や取り込み基準に照らして 31 名（横浜 20 名、大阪 11 名）が研究参加者となった。年代は 20 代 48%、30 代 32%、40 代 16%、50 代 3%であり、抗体検査経験は 87%がありと回答した。横浜での参加者のうち 30%、大阪では 27%が、どこのコミュニティセンターにも接触経験がなかった。参加動機として、「HIV 感染予防に関心がある」に次いで、「自分のセックスについて話してみたい」「認知行動理論による予防プログラムに関心がある」が多かった。事前アンケート期間中に 7 名がドロップアウトし、最終アンケートまでの終了者は 24 名（77%）であった。統計的処理に供した 23 名の自己効力感と認知に関する尺度得点合計を介入前後（其々 3 回分）比較で t 検定を行ったところ、介入後の方がいずれも有意に高かった（効力感 $t=7.20$ 、 $p<.001$ 、認知 $t=7.20$ 、 $p<.001$ ）。介入前のベースライン期に感染の有無が不明の相手との UAI があった 10 名について性行動を介入前後で比較したところ、全体での UAI 回数は介入後に抑制されていた。またその半数は、介入後にアナルセックスの際のコンドーム着用率の上昇傾向を示した。2 ヶ月後アンケートによると、コミュニティセンターとの連携のもとで実施したことは、応募の際の安心材料となっていた。臨床心理士との面接に事前の不安があった人も 2 割いたが、プログラム体験後の参加者の満足度は良好で、全員が話しやすかったと答えた。振り返りができ気づきを得たり気持ちの変化があったこと、HIV をめぐる MSM の状況への再認識ができたこと、コンドーム使用への具体的対策の獲得、セックスについて真剣に話し合えたこと、などが印象に残った点として評価された。

D. 考察

研究 1：昨年度の調査に引き続き実施した教育現場における性的指向や性同一性障害といった多様なセクシュアリティへの知識と認識、実際の対応経験などの実態が明らかになった。加えて科目保健として HIV/AIDS をどのように教示しているか、あるいはそれに関わる苦手意識なども明らかにすることが出来た。教育現場で MSM を対象にした HIV 予防教育を推進していく上での基礎資料が整ったと言えよう。質問紙調査実施の協力をいただくにあたって教育委員会や教科研究会と度重なる打ち合わせを行った。研究実施に向けての連携体制の構築や、質問紙調査実施を通じて当該研究課題への認識を深めてもらう、あるいは少なくとも関心を抱いてもらう契機にはなったものと考えられる。また、ワークショップ型研修の実施を通じて直接当事者の声に耳を傾ける機会を提供したことにより、今後の教員生活において実感を持って、生徒指導・支援に関わることが期待される。この研修は神奈川県立高校の実施のニーズと協力があって実現できた研修機会であり、今後は他自治体においても同様の機会を確保していくことが必要と考える。

研究 2：MSM の検査未受検者の HIV/AIDS に対する知識や意識は依然として十分ではない可能性が示唆された。受検行動を促進するためには、HIV/AIDS に対する流行認識のある MSM や、検査行動を実践している MSM を通じて、その周囲にいる検査未受検者に対して働きかけていくことが有効かもしれない。また、ゲイ・タウン利用率の低下を踏まえれば、検査未受検者に HIV/AIDS 情報を正しく伝える上で、MSM 向けに開発された SNS やアプリなど MSM にとって身近なツールを活用したインターネット介入が効果的かもしれない。一方、覚醒剤や 5-MeO-DIPT のような規制薬物のみならず、脱法ドラッグ（ハーブ等）についても性交時に使用されており、コンドーム不使用に何らかの影響を与えている可能性がある。薬物を

使用する MSM は、HIV/AIDS 対策と薬物依存対策の両面から捉えるべき交差点であり、その予防・治療・ケアにあたっては各々の専門領域の枠を超えたより包括的な対応や連携が求められる重複個別施策層といえよう。

研究 3：研修プログラムのワークと講義について、参加者からポジティブな評価があった。今後、研修テーマを 1 つに絞ること、また研修回数を 2 回に分割することなどの再検討が課題として挙げられる。また、質問紙による効果評価において、JIHP の項目に有意な変化が見られ、研修を受講したことで MSM に対しての心理的な隔たりが減じたこと、陽性者支援の知識総得点が、研修前後、1 ヶ月後で研修なし群に比して有意に増加していることから、研修の陽性者支援知識への効果があったと考えられる。

研究 4：セクシュアリティ、特に同性愛に関する教育は臨床心理士の専門養成課程でほとんど行われていないことが明らかとなった。臨床心理士の多くが自己学習のみに頼らざるを得ない状況だが、知識の現状からは、同性愛に関する基本的な知識の浸透は比較的高率であったものの、臨床的な関わりや性同一性障害との区別に関する知識は不十分と考えた。また、MSM における HIV 感染の問題についての認識も普及していないと考えられ、セクシュアリティおよび HIV に関する知識や相談担当への態度を向上させるための研修など、有効な学習環境整備が急務と考えた。

研究 5：本研究で実施したプログラムは、CBT に基づきセックスの際の認知やその後の行動の修正に焦点づけた介入であること、対面（個別面接）型であること、臨床心理士が実施すること、などの点が、これまでわが国で行われてきた MSM 向け予防介入とは異なる新しい特徴である。web 経由での募集、コミュニティセンターとの連携が MSM にとってのアクセスを向上させたと考えられ、一方で臨床心理士が面接を担当したことへの事後の反応は肯定的であった。本プログラムによって、コミュニティセンター

への接触経験のない層をも取り込める可能性とともに、参加者の自己効力感や認知をセーフターセックス実践に近づける方向に変化させ、行動変容を促す可能性が示唆された。また、参加者の「真剣に話したい」というニーズに応えつつ、侵襲的にならない程度に構造化された面接であったことが満足度を高めたと考えられる。今回はサンプル数が少なく、また参加者は比較的予防意識がある層であったと考えられるため、今後は効果検証のための追試を行いつつ、より幅広い対象者が利用し得る展開を目指したい。

1) 達成度

MSM ネット調査は 1 万人規模の研究参加者の獲得に成功し、MSM 理解・対策のための教育委員会と強固な連携は他に例を見ない。他分担研究も全て計画通りに達成した。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義

継続した MSM ネット調査は世界的に珍しく経年的な動向把握が可能であり、今年度は国際会議でも発表した。援助職の調査と研修の実施は、当該集団の HIV 感染リスク要因への根本的介入として学術的に新しい取組であると同時に社会的に意義のあるチャレンジである。

学校教育領域においては教育委員会と連携の上、とりわけ保健体育教諭の調査を行えた意義は極めて大きい。

3) 今後の展望

研究 1：MSM を課題にした上で教育委員会や教育現場と連携することはこれまで極めて困難であった。そのため、この 2 年間の関係性を維持しながら、現場に役立つ資料開発や研修機会を通じて、教育現場の理解をさらに得る。

研究 2：MSM を取り巻くネット環境の変化のスピードは著しく早く、時勢に合わせたモニタリングと、スマートフォン等を活用した予防啓発を実施していく。

研究 3：本研究による 1 日研修を、少なくとも 1 年目の意識調査対象であった近畿圏全自治体で実施することが、HIV 対策の充実に寄与す

ると考える。

研究4: CBT介入の効果評価を継続して行う。次年度は追試を行うと共に普及方法の形態とその可能性を探る。

研究5: 思春期・青年期保健に関わる学生相談の臨床心理士を対象に、今年度調査を実施した地域で研修を実施すると共に、心理臨床の現場で役立つ資材の開発を目指す。

E. 結論

研究1: MSMをはじめとするセクシュアルマイノリティ理解とMSMを対象にしたHIV予防教育の推進に資するために、教員の性的指向や性同一性障害に関する意識・認識・対応経験、科目保健として教示しているHIV/AIDSの項目内容や苦手意識などが明らかになった。学校教育で男性同性間のHIV感染予防対策を推進するにあたっての基礎資料となった。研究3年目では教員研修のさらなる充実と共に、教育現場と連携したうえで教員が活用しやすいリソースを開発することが課題である。

研究2: 検査未受検者が検査を受検しない理由からは、「忙しい」、「面倒くさい」のように日々の生活に追われ、HIV検査に行く時間をなかなか取りづらい状況にある可能性が示唆される一方で、「怖い」、「知りたくない」のように自身の健康に向き合うことを意識的に（あるいは無意識に）避けている可能性がある。一方、性交時薬物使用とコンドーム使用との関連性を踏まえば、現在流行が懸念している脱法ドラッグが新たなセックスドラッグとして使用され、HIV感染リスクを高めている可能性がある。

研究3: 本研究では研修実施により保健師のMSMへの対応能力の自信が研修効果として認められた。今後は、プログラム内容やテーマ、スケジュールの見直し、さらには、研修以外の保健師への支援や、看護教育へのセクシュアリティ教育の強化の提言などが必要である。

研究4: 本研究は、学生相談に従事する臨床心理士のセクシュアリティやHIV理解、相談対

応経験の実態および今後の教育研修課題をわが国で初めて明らかにした。この成果を基に、来年度は大学の学生相談に従事する臨床心理士のセクシュアリティ理解と援助スキルを向上させる有効な研修プログラムの開発と効果評価を行う予定である。これらの成果は、MSMの心理的支援を通じたHIV予防体制の充実に寄与すると考えられる。

研究5: CBTに基づいて臨床心理士が行う個別面接型のHIV予防介入プログラムは、MSMに対する新しい予防手法としての可能性を感じさせる結果だったが、今後さらなる試行による再評価が必要であろう。本プログラムそのものをより広い地域や機会で開催すること、そして保健所などの検査場面への修正応用や陽性者対象のプログラムへの援用などの可能性を探ることが今後の課題と考えられる。

F. 知的財産権の出願・登録状況

なし

G. 研究発表

研究代表者

日高 庸晴

1. 論文発表

欧文

1) Shimane, T., Hidaka, Y., Wada, K., Funada, M. Ecstasy (3, 4-methylenedioxyamphetamine) use among Japanese rave population, *Psychiatry and Clinical Neurosciences*. 67:12-19, 2013.

国内

1) 日高庸晴、嶋根卓也. 【自己破壊的行動 多角的理解のために】性的指向の理解と専門職による支援の必要性. *精神療法*. 38(3):350-356, 2012.

2) 日高庸晴、星野慎二. みんなと同じ恋愛ができないーセクシュアルマイノリティと思春期. 中高生のためのメンタル系サバイバルガイド (松本俊彦=編). 日本評論社、49-54, 2012、

東京.

3) 津田聡子、日高庸晴、高田哲. 自閉症スペクトラム障害のある子どもに対する性教育のあり方と、教員の意識についての一考察. *ARTES* 25号. (印刷中)

4) 日高庸晴. 性的マイノリティの生きづらさ. *兵庫人権ジャーナル*. 兵庫県人権啓発協会、2:6, 2013.

5) 松高由佳、古谷野淳子、小楠真澄、橋本充代、本間隆之、山崎浩司、横山葉子、日高庸晴. MSM (Men who have Sex with Men) における HIV 感染予防行動を妨げる認知に関する検討. *日本エイズ学会誌*. (印刷中)

2. 学会発表

海外

1) Shimane, T., Hidaka, Y. Alcohol and methamphetamine use during sex among Japanese men who have sex with men recruited through the Internet, 9th National Harm reduction conference. November 15-18, 2012, Portland, Oregon (USA).

2) Shimane, T., Hidaka, Y., Wada, K., Funada, M. Problematic behavior and MDMA use among Japanese rave populations, 74th Annual Meeting - College on Problems of Drug Dependence. June 9-14, 2012, Palm Springs, CA (USA).

国内

1) 日高庸晴. セクシュアルマイノリティに対する教員の意識と教育経験に関する研究. 第 31 回日本思春期学会総会・学術集会、2012 年 9 月 2 日、長野.

2) 津田聡子、日高庸晴. 教員の性教育の必要性の認識と研修受講経験に関する実態調査. 第 31 回日本思春期学会総会・学術集会、2012 年 9 月 2 日、長野.

3) 嶋根卓也、日高庸晴. クラブ内の個室利用とアルコール・薬物使用との関連性. 第 71 回日本公衆衛生学会総会、2012 年 10 月 24-26 日、

山口.

4) 嶋根卓也、日高庸晴. MSM におけるアルコール影響下でのセックスと覚せい剤使用との関連-インターネット調査の結果より-. 第 26 回日本エイズ学会学術集会、2012 年 11 月 24-26 日、横浜.

5) 日高庸晴、嶋根卓也. 全国インターネット調査 REACH Online 2011 から示される自傷行為経験と HIV 感染予防行動の関連. 第 26 回日本エイズ学会学術集会、2012 年 11 月 24-26 日、横浜.

6) 松高由佳、日高庸晴. カウンセラーの同性愛・性同一性障害に関する理解や教育を受けた経験に関する予備的検討. 中国四国心理学会第 68 回大会、2012 年、広島.

7) 松高由佳、古谷野淳子、小楠真澄、橋本充代、本間隆之、山崎浩司、横山葉子、日高庸晴. MSM におけるセーフターセックスを妨げる認知のタイプに関する検討. 第 26 回日本エイズ学会学術集会、横浜.

8) 西村由実子、岩井美詠子、尾崎晶代、和木明日香、日高庸晴. 近畿圏の保健師におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究. 日本エイズ学会、2012 年、横浜.

研究分担者

嶋根 卓也

1. 論文発表

欧文

1) Shimane, T., Hidaka, Y., Wada, K., Funada, M. Ecstasy (3, 4-methylenedioxymethamphetamine) use among Japanese rave population, *Psychiatry and Clinical Neurosciences*. 67:12-19, 2013.

2) Shimane, T., Matsumoto, T., Wada, K. Prevention of overlapping prescriptions of psychotropic drugs by community pharmacists. *Jpn. J. Alcohol & Drug Dependence*, 47(5):202-210, 2012.

和文

- 1) 松本俊彦、成瀬暢也、梅野充、青山久美、小林桜児、嶋根卓也、森田展彰、和田清。
Benzodiazepines 使用障害の臨床的特徴とその発症の契機となった精神科治療の特徴に関する研究. 日本アルコール・薬物医学会雑誌. 47(6), 2012. (印刷中)
- 2) 嶋根卓也. 薬物依存における新たな動向-多様化する乱用薬物. 精神医学. 54(11):1119-1126, 2012.
- 3) 日高庸晴、嶋根卓也. 【自己破壊的行動 多角的理解のために】性的指向の理解と専門職による支援の必要性. 精神療法. 38(3):350-356, 2012.
- 4) 嶋根卓也. 医者や薬局のくすりなら大丈夫? 中高生のためのメンタル系サバイバルガイド (松本俊彦=編). 日本評論社、74-79, 2012、東京.

2. 学会発表

海外

- 1) Shimane, T., Hidaka, Y. Alcohol and methamphetamine use during sex among Japanese men who have sex with men recruited through the Internet, 9th National Harm reduction conference. November15-18, 2012, Portland, Oregon (USA).
- 2) Shimane, T., Hidaka, Y., Wada, K., Funada, M. Problematic behavior and MDMA use among Japanese rave populations, 74th Annual Meeting - College on Problems of Drug Dependence. June9-14, 2012, Palm Springs, CA (USA).

国内

- 1) 嶋根卓也、日高庸晴. MSM におけるアルコール影響下でのセックスと覚せい剤使用との関連-インターネット調査の結果より-. 第 26 回日本エイズ学会学術集会、2012 年 11 月 24-26 日、横浜.

2) 日高庸晴、嶋根卓也. 全国インターネット調査 REACH Online 2011 から示される自傷行為経験と HIV 感染予防行動の関連. 第 26 回日本エイズ学会学術集会、2012 年 11 月 24-26 日、横浜.

3) 嶋根卓也、松本俊彦、和田清. 処方医への「つなぎ」としての疑義照会-ゲートキーパーとしての職能を発揮するために-. 第 18 回埼玉県薬剤師会学術大会、2012 年 11 月 11 日、埼玉.

4) 嶋根卓也、日高庸晴. クラブ内の個室利用とアルコール・薬物使用との関連性. 第 71 回日本公衆衛生学会総会、2012 年 10 月 24-26 日、山口.

5) 松崎良美、嶋根卓也、三砂ちづる. 若年女性の自傷経験とその受容-20 代女性への聞き取り調査より-. 第 71 回日本公衆衛生学会総会、2012 年 10 月 24-26 日、山口.

6) 岸本桂子、嶋根卓也. カリキュラム・教材からみた薬学教育における薬物、医薬品乱用・依存. 日本社会薬学会第 31 年会、2012 年 9 月 15-16 日、三重.

7) 嶋根卓也、松本俊彦、和田清. 向精神薬乱用を疑う患者に関する疑義照会・情報提供を薬剤師が積極的にできない背景. 第 47 回日本アルコール・薬物医学会、2012 年 9 月 7-9 日、北海道.

8) 嶋根卓也. 若手シンポジウムアルコール・薬物研究の未来に向けて-薬剤師と薬物依存-. 第 47 回日本アルコール・薬物医学会、2012 年 9 月 7-9、北海道.

9) 松本俊彦、成瀬暢也、梅野充、青山久美、小林桜児、嶋根卓也、森田展彰、和田清.
Benzodiazepines 使用障害の臨床的特徴とその発症の契機となった精神科治療の特徴に関する研究. 第 47 回日本アルコール・薬物医学会、2012 年 9 月 7-9 日、北海道.

和木 明日香

1. 論文発表

和文

- 1) 和木明日香、浅見恵梨子、上田恵子、小澤淳子、上野恭裕. バーシング・センター助産師の価値観に関する一考察—英国の事例の検証から—. 大阪母性衛生学会雑誌. 48(1):48-53, 2012.
- 2) 和木明日香、浅見恵梨子、上田恵子、小澤淳子、早川和生. 院内助産を遂行できる助産師の能力に関する研究—英国のバーシングセンター助産師への質問紙調査から—. 大阪母性衛生学会雑誌. 48(1):54-58, 2012.
- 3) 浅見恵梨子、和木明日香、上田恵子、上野恭裕. 院内助産所の組織構造に関する研究—英国の Birthing Centre の検証から— . 大阪母性衛生学会雑誌. 48(1):41-44, 2012.

2. 学会発表

国内

- 1) 西村由実子、岩井美詠子、尾崎晶代、和木明日香、日高庸晴. 近畿圏の保健師におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究. 日本エイズ学会、2012年、横浜.

松高 由佳

1. 論文発表

和文

- 1) 佐々木掌子、平田俊明、金城理枝、長野香、梶谷奈生、石丸径一郎、松高由佳、角田洋隆、柘植道子、葛西真記子. アメリカ心理学会 (APA) 特別専門委員会における「性指向に関する適切な心理療法的対応」の報告書要約. 心理臨床学研究. (印刷中)
- 2) 松高由佳、古谷野淳子、小楠真澄、橋本充代、本間隆之、山崎浩司、横山葉子、日高庸晴. MSM (Men who have Sex with Men) における HIV 感染予防行動を妨げる認知に関する検討. 日本エイズ学会誌. (印刷中)
- 3) 松高 (品川) 由佳. セクシュアリティに関する心理療法家の臨床的・バイアス. 心理学研究の新世紀 4 臨床心理学 (深田博己=監、岡

本祐子、兒玉憲一=編). ミネルヴァ書房、169-179, 2012.

2. 学会発表

国内

- 1) 古谷野淳子、松高由佳、小楠真澄、後藤大輔、中村文昭、日高庸晴. MSM 対象の対面型 HIV 予防介入プログラムの予備的検討—プログラムに対する動機づけや受容性への関連要因. 第 26 回日本エイズ学会学術集会・総会、2012 年 11 月 26 日、横浜.
- 2) 松高由佳、日高庸晴. カウンセラーの同性愛・性同一性障害に関する理解や教育を受けた経験に関する予備的検討. 中国四国心理学会第 68 回大会、2012 年、広島.
- 3) 松高由佳、古谷野淳子、小楠真澄、橋本充代、本間隆之、山崎浩司、横山葉子、日高庸晴. MSM におけるセイファーセックスを妨げる認知のタイプに関する検討. 第 26 回日本エイズ学会学術集会、横浜.

古谷野 淳子

1. 論文発表

国内

- 1) 古谷野淳子. セクシュアリティ (矢永由里子・小池眞規子編) がんとエイズのメンタルケア. 創元社、2013 年 3 月. (発刊予定)
- 2) 松高由佳、古谷野淳子、小楠真澄、橋本充代、本間隆之、山崎浩司、横山葉子、日高庸晴. MSM (Men who have Sex with Men) における HIV 感染予防行動を妨げる認知に関する検討. 日本エイズ学会誌. (印刷中)

2. 学会発表

国内

- 1) 古谷野淳子、松高由佳、小楠真澄、後藤大輔、中村文昭、日高庸晴. MSM 対象の対面型 HIV 予防介入プログラムの予備的検討—プログラムに対する動機づけや受容性への関連要因. 第 26 回日本エイズ学会学術集会・総会、

2012年11月26日、横浜.

2) 松高由佳、古谷野淳子、小楠真澄、橋本充代、本間隆之、山崎浩司、横山葉子、日高庸晴.

MSMにおけるセイファーセックスを妨げる認知のタイプに関する検討. 第26回日本エイズ学会学術集会・総会、2012年11月24日、横浜.

3) 古谷野淳子、早津正博、加藤朋子、塚本琢也、北志保里、松岡亜由子、大谷ありさ、倉谷昂志、仲倉高広、藤田恵理、宮本哲雄、森田眞子、安尾利彦、喜花伸子、辻麻理子、阪木淳子、飯田敏晴、山中京子. 中核拠点病院におけるカウンセリング従事者調査第1報—カウンセリング体制の問題. 第26回日本エイズ学会学術集会・総会、2012年11月25日、横浜.

4) 早津正博、古谷野淳子、加藤朋子、塚本琢也、北志保里、松岡亜由子、大谷ありさ、倉谷昂志、仲倉高広、藤田恵理、宮本哲雄、森田眞子、安尾利彦、喜花伸子、辻麻理子、阪木淳子、飯田敏晴、山中京子. HIV治療の中核拠点病院におけるカウンセリング従事者調査第2報—カウンセリング環境の問題. 第26回日本エイズ学会学術集会・総会、2012年11月25日、横浜.

Ⅱ. 分担研究報告

学校教育におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究

研究代表者：日高 庸晴 (宝塚大学看護学部)
研究協力者：星野 慎二 (特定非営利活動法人 SHIP)・・・研究2
川目 漱一郎 (特定非営利活動法人 SHIP)・・・研究2

研究要旨

わが国の最近のエイズ発生動向報告によれば、10代～20代の Men who have Sex with Men (MSM) の感染拡大は依然として収束していない。既存の HIV 予防啓発・介入は、繁華街に来訪する一定年齢層以上の大人の MSM を対象にした事業が多いが、若年層への対策も MSM における HIV 予防対策として不可欠である。本研究では、若年層 MSM への HIV 予防対策の推進に資するために、学校教育環境の改善を目的に教員の HIV 予防教育の実施状況、性的指向や性同一性障害に関する意識・認識・対応経験等の実態を明らかにするための質問紙調査を行った(研究1)。さらに、学校現場で男性同性間性的接触の拡大を防ぐための HIV 予防教育を推進するために、MSM をはじめとする性的マイノリティに対する理解や受容的な態度の涵養を目的にした教職員研修を実施した(研究2)。研究1では、2自治体の養護教諭および保健体育教員から 1,686 部の有効回答を得た。保健体育教員に限定した分析によれば、教員の性別と学校で教示する必要性認識や、科目保健としての HIV/AIDS の授業教示内容、エイズ教育で抵抗感や戸惑いなど苦手意識に性差があることが明らかになった。研究2では、神奈川県内の高校(3校)の教職員を対象にした人権研修の一環で、セクシュアルマイノリティ当事者がファシリテータースタッフとして参加するワークショップ型研修を実施した(195人)。学校の中で可視化されづらい当事者と直接的な対話の機会を持つことで、セクシュアルマイノリティの理解促進の機会となった。

A. 研究目的

厚生労働省エイズ発生動向委員会によれば、日本国籍新規感染者の約7割は男性同性間で占められており、わが国のエイズ対策を実施するにあたり当面緊急の対策を実施する対象として MSM (Men who have Sex with Men) が挙げられる。研究代表者が MSM を対象にこれまでに実施した行動疫学研究によれば、MSM が思春期を迎える中学校や高校の学齢期に、非異性愛である性的指向に関して肯定的な情報や男性同性間における HIV 予防に関する情報提供がほとんどされていない現状や、いじめ被害割合、自殺念慮・未遂割合が高率であること等が明ら

かになっている。これらの性的指向に関連する象徴的なライフイベントは、学齢期に集中して発生していることも度重なる調査において示されている。加えて自尊感情の低さや抑うつなどメンタルヘルスに課題を抱える者も多い。これらに深く関与することは性的指向のカミングアウトのプロセスであることや、自らの性的指向を学校や職場など家族や友達に伝えることが出来ず、異性愛者として日常生活を送ることによる心理的葛藤であると容易に推察出来る。学齢期に受けた心の傷や日常の生きづらさを発散するかなのような性行動、非異性愛である性的指向への社会的無理解や誤解などが、HIV 感染予

防行動の阻害要因になり、感染リスクに拍車をかけているとも考えられている。

これらのことから、MSM が性的指向を自覚する学齢期に、学校の中で性的指向や男性同性間の HIV 予防に関する知識など適切な情報提供を行い、相談できる体制作りを行う必要がある。そのため初交段階からの HIV 予防行動を推進させるためには、学校教育が担う役割が大きい。よって本研究は、教育現場における MSM をはじめとする性的マイノリティ理解を通じて男性同性間の HIV 感染予防対策を推進させることを目的に、以下の 2 研究を実施した。研究 1 では教員の HIV 予防教育の実施状況、性的指向や性同一性障害に関する意識・認識・対応経験等の実態調査を実施した。研究 2 では、性的マイノリティ理解や受容的な態度の涵養を目的にした教職員研修を実施した。

B. 研究方法

研究 1: 西日本 D 市および東日本 E 県の教育委員会および教科研究会の協力を得て、無記名自記式質問紙による悉皆調査を実施した。西日本 D 市においては小学校、中学校、高校の養護教諭を対象とし、夏期研修時に質問紙を配布し、当日および後日回収とした。東日本 E 県においては高校の保健体育教員および養護教諭を対象とし、教科研究会に調査協力依頼を行い、研究会加盟校を対象に実施した。養護教諭は研修時に質問紙を配布し、当日および後日回収とした。保健体育教員は質問紙の配布・回収は学校単位で行った。いずれの場合も回収時に回答者自身が質問紙を封筒に厳封した上で回収した。両自治体合わせた配布総数は 2,863 部であった。質問紙構成内容は 1) 基本属性（勤務年数、学校種別など）、2) 学校で教示する必要があると思う性教育や健康教育の内容（男女の身体の違い、第二次性徴、妊娠・出産、性情報の選択の仕方、家庭内や恋人からの暴力（DV）、薬物乱用、性感染症、HIV/AIDS、同性愛、性同一性障害）とその実施時期、性教育や健康教育に関連した

児童・生徒への関わり経験、3) HIV/AIDS に関する授業時の教示内容、4) HIV/AIDS に関する教示時に感じる苦手意識（抵抗や戸惑い）、5) 同性愛や性同一性障害について児童・生徒と関わった際の対応方法、6) 同性愛や性同一性障害について授業で取り入れた経験の有無、取り入れたことがない場合はその理由、7) 同性愛と性同一性障害についての認識、8) 同性愛と性同一性障害と思われる児童・生徒の存在認識、9) 同性愛と性同一性障害に関する社会的理解についての認識、10) 性教育や健康教育内容の学び経験、11) 性の多様性に関する研修の受講経験と今後の参加希望などによって構成した。

（倫理的配慮）

本研究は宝塚大学看護学部研究倫理委員会による研究計画の審査および同委員会の指針に基づいて実施した。

研究 2: 学校の教職員が MSM を含む性的マイノリティの若年層の実態をより身近に感じ、理解を深め、適切な支援を行うことができるようにすることを目的として、教職員対象の研修を実施した。研修は講話型研修とワークショップ型の 2 形態で実施した。講話型研修は、平成 23 年度に教員調査に協力をいただいた自治体の教育委員会および教員の研究会組織を通じて実施した（実施総数 6 回、参加人数は約 450 人）。本稿ではワークショップ型研修について詳細に報告する。

ワークショップ型研修は、神奈川県内の県立高校教職員の人権研修の一環として実施した。対象高校は、神奈川県教育委員会教育から紹介があった 3 校で、うち 1 校では 2 回実施し、合計 4 回の研修会を実施した（参加人数は 43 人、48 人、57 人、47 人の総計 195 人）。研修プログラムは特定非営利活動法人 SHIP（以下、SHIP）との共同で開発した。研修プログラムの実施にあたっては、SHIP のスタッフが総合司会や各グループ内のファシリテーターを担当

した。1回あたりの参加者は50人前後の教職員であり、研修時間は90～120分であった。実施にあたり参加教職員を7～10人程の小グループに分け、各グループに1～2人のスタッフが同席した。

ワークショップ型研修のプログラム

①挨拶・イントロダクション（5分）、②アイスブレイク（10分）、③DVD上映（10分）、④DVDに関するディスカッション（10分）、セクシュアルマイノリティに関する基礎知識と研修の意義（15分）、当事者のライフストーリー（15分）、ディスカッション（20分）、総括とアンケート記入（5分）を基本的な構成とした。

セクシュアルマイノリティの基礎知識の教示のために、実証データや事例を用いた。次に、全体講義形式のまま10代当事者1～2人に個別具体的な個人のライフストーリーを各人7～8分で話してもらい、生徒・学生の生の声を教職員に紹介した。最後に、再び小グループに別れて今までの全ての話を含めたディスカッションを20分間行った。そして、それぞれのグループで話し合ったことをグループの代表者が発表することによって、全体で共有した。実証データや当事者の語りを通じて、教職員にとって遠い存在と想定されうるセクシュアルマイノリティとの距離感を、身近な存在として感じられるような研修プログラムとした。研修終了後アンケートを配布・回収した。

C. 研究結果

研究1：質問紙回収数1,686部であり、有効回収率は58.9%（D市養護教諭68%、E県養護教諭90%、保健体育教員53%）であった。自治体分布はD市14.1%、E県85.9%であった。教員の年代は20代26.2%、30代22.8%、40代21.6%、50代以上は29.0%であった。全体の平均年齢は40.39歳（SD=11.9）、経験年数は20～29年が22.6%、30年以上が22.2%であ

るが、中間の10～19年は19.7%とやや少なく、0～9年は34.9%であった。教員としての平均経験年数は17.7年（SD=12.2）であり、男女比は、男性54.8%、女性45.2%であった。出身養成機関は大学が78.7%を占め、職種は教員が69.0%、養護教諭が31.0%であった。全体の12.9%が「周囲に性同一性障害の家族・知人・友人がいる」、11.4%が「周囲に同性愛の家族・知人・友人がいる」と回答した（表1、表13、表25）。

学校で教示する必要があると思う性教育や健康教育と、教示内容、苦手意識

全体の97%以上が「男女の身体の違い」「第二次性徴」「妊娠・出産」「薬物乱用」「性感染症」「HIV/AIDS」について教育現場で教える必要性を感じる一方、「同性愛」は65.6%、「性同一性障害」は74.3%であり、他項目と同程度には必要性を認識していなかった。職種別（養護教諭と保健体育教員）で比較すると「同性愛」「性同一性障害」については職種による教える必要性の認識の違いはさほどなかったが、E県養護教諭における認識はD市養護教諭やE県保健体育教員よりも高いことが示された（表2）。また、E県保健体育教員に限定して分析したところ、教員の性別と教示必要性認識の関連は、「DV」男性保健体育教員83.6%vs. 女性保健体育教員81.7%（ $p=.038$ ）、「同性愛」63.3% vs. 58.5%（ $p=.003$ ）、「性同一性障害」72.2% vs. 70.1%（ $p=.010$ ）であった（表14）。科目保健で教示している内容では、「HIV感染判明後の生活」や「HIV感染者の人権」の2項目が「教えていない」割合が最も高かった。E県保健体育教員の性別と教示内容を比較すると、全ての項目において女性教員に「教えていない」と回答する割合が高かった（表4、表16）。

エイズ教育で抵抗感や戸惑いなど苦手意識を「すごく感じる」「少し感じる」と回答したものを合計すると、「男性同性間で感染すること」「コンドームによるHIV予防」「感染判明後の生活」が高率な上位3項目であった。E県保健体育教